⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．ＰＣＢ廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

６．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第346回）の平成29年度３月末における利回りを参考に0.065％で計算しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．表示方法の変更

１．前事業年度まで「たな卸資産」の内数としていた医薬品及び診療材料について、他の国立大学法人との財務諸表の比較可能性向上のため見直しを行った結果、当事業年度より独立掲記としています。

２．国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

Ⅲ．貸借対照表に係る注記事項

１．当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額　164,488,805円

２．運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額　1,379,848,100円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	943,246,459円
定期預金	△ 30,000,000円
差引資金期末残高	913,246,459円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品　20,711,426円　図書　889,161円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち588,398円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	ＲＩ実験室
種類	建物
場所	北海道帯広市
帳簿価額	13,110,018円
認められた減損の兆候の概要	平成26年３月31日使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	庁舎敷地、宿舎敷地、附属農場
種類	土地
場所	北海道帯広市